

自由主義経済の行方

Toward Greater Economic Freedom in the Manufacturing Process

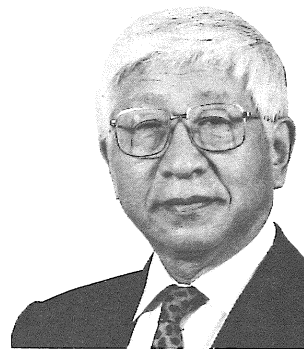
20世紀に自由主義経済の果たした役割ははかりしれないものがある。貧困からの脱出、病苦からの解放、自由な生きがいと働きがいを人々に与えてくれた。そしてついに統制経済こそ人間の幸福をもたらす唯一の方式と信じていた社会主義国もあいついで経済の自由化、資本主義化に進み、このままでゆくと今世紀末には全世界が自由主義経済方式になってしまいそうな勢いである。ただ、この方式もその運用によっては大きな欠陥を持っていることを理解せねばならない。

そのきざしはすでに表れつつある。東西問題が解決の方向に進み、社会主義国の解放が始まると同時に南北問題が世界的にクローズアップして来た。人種問題、宗教問題や永年の差別、怨念等、理論では解決できない複雑なからみが、抑圧から解放されると同時に噴出して来た感がある。しかしよく観察すると、これらの多くは経済と深く係わり合いがある。すなわち富の分配の不平等・不満である。

もう一つの大きな欠陥は、地球環境保全問題である。国家の経済力が強化し、活性化すればする程、エネルギーや資源の消費が増加し環境保全に対してはネガティブ要素となる。

もともと自由主義経済とは市場原理によって企業活力を持たすのが基本理論である。互いに切磋琢磨して競争が行われるのはよいことだが、力の差が大きすぎると弱肉強食が進み、富の格差が増大する。すなわち南北問題が進行する。強者になるにはシェアの拡大が必要である。要するに大量生産、大量消費、そして大量廃棄、このパターンは先進国、発展途上国を問わず、環境保全の最大の敵となる。

21世紀に向かって政治、経済のカジ取りは実に難問山積であり、デリケートなコントロールが必要である。各企業は自由主義経済の活力を生かしつつ富の格差の増大を抑え、産業の活力を維持しながら環境破壊の進行を抑える経営が必要となる。少なくとも今までの大量消費の経済は社会に認められなくなる。消費者、企業はともに意識革命が必要となる。特に企業は業種、規模を問わず、今までの売上の増大、シェアの拡大を追うのではなく、自社の独自性、社会性、ユーザーに対する貢献性、環境保全配慮度を価値基準に置き、それを高い付加価値として認められるような商品を提供せねば21世紀に自由主義経済自体の破滅につながるのではないだろうか。



代表取締役会長

堀場 雅夫

医学博士

Masao Horiba, M. D.
Chairman